

令和8年度当初予算
令和8年2月17日提出

令和8年度

松本市水道事業会計予算

令和 8 年度松本市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度松本市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項
1 事業量	1 給水戸数及び給水人口
	○給水戸数 110,000 戸
	○給水人口 230,400 人
	2 年間総給水量 28,557,200 m ³
	3 一日平均給水量 78,200 m ³
	4 給水工事
	○新設工事 237 件
	○改造及び修繕工事 1,161 件
	○量水器更新取替工事 16,872 件
	5 主要な建設改良事業
	○配水設備改良工事
	・うち配水管関係 φ 50～250mm 総延長 L = 4,030 m
	○耐震対策事業
	・配水地等耐震補強工事 (松原配水地) 1 か所
	・配水管耐震化工事 φ 100～300mm 総延長 L = 305 m
	・送水管耐震化工事 φ 300～450mm 総延長 L = 246 m
	○老朽配水管改良事業
	・老朽配水管改良工事 φ 100mm 総延長 L = 600 m
	○送・配水管新設工事
	・送・配水管関係 φ 150mm 総延長 L = 50 m
	6 附帯事業による売電事業 2 か所

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	6,408,670 千円
第 1 項	営業収益	5,847,990 千円

第 2 項	附帯事業収益	23,480 千円
第 3 項	営業外収益	537,130 千円
第 4 項	特別利益	70 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	5,867,300 千円
第 1 項	営業費用	5,678,090 千円
第 2 項	附帯事業費用	11,180 千円
第 3 項	営業外費用	169,990 千円
第 4 項	特別損失	3,040 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,921,430千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額182,420千円、過年度分損益勘定留保資金84,610千円及び当年度分損益勘定留保資金1,572,960千円並びに建設改良積立金取崩額81,440千円で補てんする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	1,011,620 千円
第 1 項	企業債	746,700 千円
第 2 項	負担金	160,460 千円
第 3 項	分担金	3,410 千円
第 4 項	出資金	101,050 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	2,933,050 千円
第 1 項	建設改良費	2,310,360 千円
第 2 項	企業債償還金	622,690 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
島内第 1 水源地旧ポンプ室改修に伴う仮設倉庫借上料 (賃 貸 借)	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度	千円 1,430
検 針 ・ 徴 収 等 委 託	令和 8 年度 ~ 令和 1 1 年度	714,780
島内第 1 水源地旧ポンプ室改修工事監理委託	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度	3,960

島内第1水源地旧ポンプ室 改修工事	令和8年度～令和9年度	61,080
中央監視装置及び水運用 計算機更新工事	令和8年度～令和12年度	1,529,000
芳野町第2配水地他 機械設備更新工事	令和8年度～令和9年度	227,130
芳野町第2配水地他 電気設備更新工事	令和8年度～令和9年度	205,180
鈴蘭配水地設備更新工事	令和8年度～令和9年度	74,050
松原配水地耐震補強工事	令和8年度～令和9年度	142,200
男女沢第2浄水場 洗浄設備更新工事	令和8年度～令和9年度	205,580
梓川地区水道事業再構築 基本設計委託	令和8年度～令和9年度	32,520

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 746,700	1 資金 政府資金、 銀行その他 2 方法 証書借入又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、 その融通条件により、銀 行その他の資金につい ては、その債権者との協 定による。ただし、企業 財政の都合により据置 期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若し くは低利に借換えする ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

570,210 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、47,520 千円と定める。

令和8年2月17日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

水道事業会計

令和8年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	6,408,670	
1 営 業 収 益	5,847,990	
1 給 水 収 益	5,426,040	・水道料金
2 受 託 工 事 収 益	21,790	・給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	394,840	・水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	5,320	・給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	23,480	
1 売 電 事 業 収 益	23,480	・小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	537,130	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,510	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	13,130	・消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	512,680	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	810	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	70	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度水道料金更正による修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	60	・その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,867,300	
1 営 業 費 用	5,678,090	
1 原 水 及 び 浄 水 費	224,530	・水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,711,050	・水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	297,110	・配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	588,540	・配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	160,130	・計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	18,530	・受託工事に要する費用
7 業 務 費	352,910	・料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	249,130	・水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	2,039,450	・有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	36,710	・有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,180	
1 売 電 事 業 費 用	11,180	・小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	169,990	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,340	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,650	・消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,040	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,040	・過年度水道料金更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,011,620	
1 企 業 債	746,700	
1 建 設 企 業 債	746,700	・ 上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	160,460	
1 他 会 計 負 担 金	9,800	・ 消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	150,660	・ 上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 分 担 金	3,410	
1 施 設 建 設 分 担 金	3,410	・ 上水道建設及び改良に充当する分担金
4 出 資 金	101,050	
1 他 会 計 出 資 金	101,050	・ 統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額 1,921,430千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 182,420千円、過年度分損益勘定留保資金 84,610千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,572,960千円並びに建設改良積立金取崩額 81,440千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,933,050	
1 建 設 改 良 費	2,310,360	
1 改 良 費	2,022,000	・ 上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	113,590	・ 機械器具等購入費
3 建 設 費	34,420	・ 上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	140,350	・ 庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	622,690	
1 企 業 債 償 還 金	622,690	・ 既借入企業債の元金償還金

令和8年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	359,630
	減価償却費	2,048,930
	固定資産除却費	36,610
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,060
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 140
	長期前受金戻入額	△ 512,680
	受取利息及び受取配当金	△ 10,510
	支払利息	107,340
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 104,570
	未払金の増減額 (△は減少)	68,640
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
	小計	1,986,240
	利息及び配当金の受取額	10,510
	利息の支払額	△ 107,340
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,889,410
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,113,050
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金による収入	145,870
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	3,100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,964,080
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	746,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,690
	他会計からの出資による収入	101,050
	財務活動によるキャッシュ・フロー	225,060
	資金増減額 (△は減少)	150,390
	資金期首残高	3,647,330
	資金期末残高	3,797,720

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	62 (7)	20,050	251,110	211,640	482,800	87,410	570,210
前 年 度	10	62 (7)	17,960	246,570	209,710	474,240	85,520	559,760
比 較	1	0 (0)	2,090	4,540	1,930	8,560	1,890	10,450

* () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		本 年 度	9,910	10,610	3,050	4,540	250	15,520
	前 年 度	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	比 較	△ 470	3,010	△ 650	580	0	680	
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		2,440	64,650	53,060	4,850	7,920	34,840
	前 年 度		2,440	61,680	50,010	4,960	7,410	42,480
	比 較		0	2,970	3,050	△ 110	510	△ 7,640

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	62	730	251,110	204,860	456,700	83,270	539,970
前 年 度	10	62	600	246,570	203,540	450,710	81,750	532,460
比 較	1	0	130	4,540	1,320	5,990	1,520	7,510

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		本 年 度	9,910	10,610	3,050	4,540	250	15,520
	前 年 度	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	比 較	△ 470	3,010	△ 650	580	0	680	
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		2,440	60,970	49,960	4,850	7,920	34,840
	前 年 度		2,440	58,340	47,180	4,960	7,410	42,480
	比 較		0	2,630	2,780	△ 110	510	△ 7,640

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0(7)	19,320		6,780	26,100	4,140	30,240
前年度	0(7)	17,360		6,170	23,530	3,770	27,300
比較	0(0)	1,960		610	2,570	370	2,940

* () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
		本年度						
	前年度							
	比較							
手 当 の 内 訳	区分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本年度			3,680	3,100			
	前年度			3,340	2,830			
	比較			340	270			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給料	4,540	給与改定に伴う増減分	8,030	・給料表の増額改定分	平均3.3%の増額
		昇給に伴う増加分	2,720	・令和8年度昇給額	平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	△ 6,210	・人事異動等に伴う増減分	
手当	1,930	制度改正に伴う増減分	7,690	・期末手当 2,570千円 ・勤勉手当 2,290千円 ・地域手当 2,750千円 ・通勤手当 80千円	改正内容 ・支給月数の増(2.50月 → 2.525月) ・支給月数の増(2.10月 → 2.125月) ・支給割合の引上げ(3% → 4%) ・自動車等使用者について、距離区分に応じた支給額の引上げ及び60km以降100kmまでの距離区分の新設
		その他の増減分	△ 5,760	・給与改定に伴う増減分 500千円 ・人事異動等に伴う増減分 △6,260千円	地域手当 500千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,890	312,850
	平均給与月額 (円)	409,575	377,673
	平均年齢 (歳)	42.85	40.12
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,872	295,763
	平均給与月額 (円)	396,762	379,771
	平均年齢 (歳)	43.51	38.60

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	200,300	195,800	200,300	195,800
短 大 卒 (円)	216,500	—	216,500	—
大 学 卒 (円)	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	5	9.6	1級	3	30.0
	2級	8	15.4	2級	1	10.0
	3級	11	21.2	3級	3	30.0
	4級	14	26.9	4級	3	30.0
	5級	11	21.2	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0
令和7年1月1日現在	1級	7	14.0	1級	2	25.0
	2級	5	10.0	2級	1	12.5
	3級	12	24.0	3級	3	37.5
	4級	12	24.0	4級	2	25.0
	5級	11	22.0	5級	0	0.0
	6級	2	4.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	2.0	8級	0	0.0
	計	50	100.0	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	41	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	37	31	6
		5号給 (人)	7	7	0
		6号給 (人)	4	3	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	77.4	78.8	70.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	54	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	38	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	38	32	6
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	7	6	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	1	0	1
比 率 (B) / (A) (%)	74.2	70.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.09	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	45.16	36.54	90.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	744	838	545
代表的な特殊勤務手当の名称	・緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	2.125/2.525	2.525/2.125	有	
前 年 度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
一般会計の制度	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	2.125/2.525	2.525/2.125	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	その他	一 財 源 般 源
◎ 島内第1水源地旧ポンプ室改修に伴う仮設倉庫借上料(賃貸借)	1,430			8 5 9	1,430				1,430
水道施設遠方監視制御回線専用料	55,200			8 5 11	55,200				55,200
水道管理施設敷地借上料(小屋北他)	年額 120			8 5 施設の存続する限り	限度額に同じ				限度額に同じ
水道管理施設敷地借上料(芳野)	年額 50			8 5 施設の存続する限り	限度額に同じ				限度額に同じ
水道管理施設敷地借上料(市場)	年額 20			8 5 施設の存続する限り	限度額に同じ				限度額に同じ
◎ 検針・徴収等委託	714,780			8 5 11	714,780				714,780
料金賦課徴収システム更新事業(賃貸借)	176,600	3 5 7	119,000	8 5 9	57,600				57,600
財務会計システム更新事業(賃貸借)	50,700	3 5 7	35,490	8 5 9	15,210				15,210

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	その他	一 財	般 源
◎ 島内第1水源地 旧ポンプ室改修 工事監理委託	3,960			8 5 9	3,960					3,960
◎ 島内第1水源地 旧ポンプ室 改修工事	61,080			8 5 9	61,080					61,080
◎ 中央監視装置及び 水運用計算機 更新工事	1,529,000			8 5 12	1,529,000		1,529,000			
◎ 芳野町第2配水地 他機械設備 更新工事	227,130			8 5 9	227,130		227,100			30
◎ 芳野町第2配水地 他電気設備 更新工事	205,180			8 5 9	205,180		205,100			80
水道施設 遠方監視制御 回線光化工事	416,070			8 5 10	416,070					416,070
◎ 鈴蘭配水地 設備更新工事	74,050			8 5 9	74,050		74,000			50
◎ 松原配水地 耐震補強工事	142,200			8 5 9	142,200		142,200			

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	その他	一 財	般 源
◎ 男女沢第2浄水場 洗浄設備更新工事	205,580			8 5 9	205,580		205,500			80
◎ 梓川地区 水道事業再構築 基本設計委託	32,520			8 5 9	32,520					32,520

◎ 8年度新規債務負担行為

令和8年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,932,760		
(2)	受託工事収益	21,590		
(3)	分担金及び負担金	368,500		
(4)	その他営業収益	5,170	5,328,020	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	204,990		
(2)	送水費	1,565,430		
(3)	配水費	277,360		
(4)	漏水防止費	540,510		
(5)	量水器費	149,760		
(6)	受託工事費	18,500		
(7)	業務費	324,400		
(8)	総係費	239,200		
(9)	減価償却費	2,039,450		
(10)	資産減耗費	36,710	5,396,310	
	営業損失			68,290
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	21,350	21,350	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	11,030	11,030	10,320
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,510		
(2)	他会計補助金	13,130		
(3)	長期前受金戻入	512,680		
(4)	その他雑収益	810	537,130	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	107,340		
(2)	雑支出	9,450	116,790	420,340
	経常利益			362,370
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	60	70	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,810	2,810	△ 2,740
	当年度純利益			359,630
	前年度繰越利益剰余金			133,590
	その他未処分利益剰余金変動額			81,440
	当年度未処分利益剰余金			574,660

令和8年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	93,111,910		
	減価償却累計額	<u>△ 57,364,360</u>	35,747,550	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			36,060,130
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,797,720	
(2)	未収金		713,600	
	貸倒引当金	<u>△ 6,650</u>	706,950	
(3)	貯蔵品		23,360	
(4)	前払金		15,160	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,543,390
	資産合計			<u><u>40,603,520</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,160,500		
	企業債合計		9,160,500	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	422,160		
	引当金合計		422,160	
	固定負債合計			9,582,660
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	567,700		
	企業債合計		567,700	
(2)	未払金		319,270	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	39,320		
ロ	法定福利費引当金	7,810		
	引当金合計		47,130	
(4)	預り金		3,930	
	流動負債合計			938,030
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,164,410	
(2)	収益化累計額		△ 7,274,490	
	繰延収益合計			7,889,920
	負債合計			<u>18,410,610</u>

資本の部

6	資本金			18,182,950
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,590	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,006,090	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	215,030		
	当年度純利益	359,630	<u>574,660</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,443,340</u>
	剰余金合計			<u>4,009,960</u>
	資本合計			<u>22,192,910</u>
	負債資本合計			<u>40,603,520</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は211,310千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として41,900千円を支給する見込みのため、退職給付引当金41,900千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として39,320千円を支給する見込みのため、賞与引当金39,320千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として7,810千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金7,810千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分として6,790千円を支出する見込みのため、貸倒引当金6,790千円を取り崩す予定である。

令和7年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,885,350		
(2)	受託工事収益	21,330		
(3)	分担金及び負担金	277,440		
(4)	その他営業収益	5,180	4,189,300	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	154,550		
(2)	送水費	1,504,490		
(3)	配水費	241,030		
(4)	漏水防止費	453,750		
(5)	量水器費	125,310		
(6)	受託工事費	17,090		
(7)	業務費	315,700		
(8)	総係費	217,960		
(9)	減価償却費	1,985,960		
(10)	資産減耗費	25,450	5,041,290	
	営業損失			851,990
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	19,740	19,740	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	10,960	10,960	8,780
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	18,590		
(2)	他会計補助金	221,610		
(3)	長期前受金戻入	496,850		
(4)	その他雑収益	810	737,860	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	89,900		
(2)	雑支出	23,960	113,860	624,000
	経常損失			219,210
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	210	220	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,650	2,650	△ 2,430
	当年度純損失			221,640
	前年度繰越利益剰余金			355,230
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			133,590

令和7年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	91,035,470		
	減価償却累計額	<u>△ 55,315,430</u>	35,720,040	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			36,032,620
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,647,330	
(2)	未収金		609,030	
	貸倒引当金	<u>△ 6,790</u>	602,240	
(3)	貯蔵品		23,410	
(4)	前払金		15,160	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,288,340
	資産合計			<u><u>40,320,960</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,981,500		
	企業債合計		8,981,500	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	429,220		
	引当金合計		429,220	
	固定負債合計			9,410,720
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,690		
	企業債合計		622,690	
(2)	未払金		250,630	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	39,320		
ロ	法定福利費引当金	7,810		
	引当金合計		47,130	
(4)	預り金		3,930	
	流動負債合計			924,380
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,015,440	
(2)	収益化累計額		△ 6,761,810	
	繰延収益合計			8,253,630
	負債合計			<u>18,588,730</u>

資本の部

6	資本金			18,081,900
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,590	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,087,530	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	355,230		
	当年度純損失	221,640	<u>133,590</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,083,710</u>
	剰余金合計			<u>3,650,330</u>
	資本合計			<u>21,732,230</u>
	負債資本合計			<u><u>40,320,960</u></u>

令和8年度松本市水道事業 (収 益 的 収 入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	6,408,670	5,343,040	1,065,630
1 営 業 収 益	5,847,990	4,805,660	1,042,330
1 給 水 収 益	5,426,040	4,467,860	958,180
2 受 託 工 事 収 益	21,790	21,490	300
3 分 担 金 及 び 負 担 金	394,840	310,980	83,860
4 そ の 他 営 業 収 益	5,320	5,330	△ 10
2 附 帯 事 業 収 益	23,480	21,710	1,770
1 売 電 事 業 収 益	23,480	21,710	1,770
3 営 業 外 収 益	537,130	515,450	21,680
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,510	3,290	7,220
2 他 会 計 補 助 金	13,130	14,700	△ 1,570

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
水道料金	5,426,040	・水道料金 有収水量 24,752千m ³	
給水工事収益	560	・断水操作手数料	
その他工事収益	1,650	・給配水管修理工事収益	
給水工事手数料	19,580	・給水装置設計審査及び工事完了検査手数料	
分担金	30,690	・給水装置新設変更分担金	
負担金	364,150	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 25,050 ・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 13,570 ・下水道使用料徴収事務負担金 225,830 ・農業集落排水使用料徴収事務負担金 3,040 ・他事業関連給水管取替工事負担金 72,860 ・消火栓維持管理費一般会計負担金 14,600 ・広域化研究会負担金 9,200	
諸手数料	3,830	・督促手数料等	
雑収益	1,490	・分水料金 530 ・広告料 960	
売電事業収益	23,480	・小水力発電売電収益	
預金利息	8,000	・定期及び普通預金利息	
有価証券利息	2,510	・有価証券利息	
一般会計補助金	13,130	・統合前簡易水道建設企業債利子負担金 5,110 ・未給水地区解消施設起債利子負担金 470 ・防災対策事業起債利子負担金 350 ・児童手当負担金 7,200	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 長期前受金戻入	512,680	496,650	16,030
	4 その他雑収益	810	810	0
4	特 別 利 益	70	220	△ 150
	1 過年度損益修正益	10	10	0
	2 その他特別利益	60	210	△ 150

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
長期前受金戻入	512,680	・長期前受金戻入	
使用料及び賃貸料	260	・公共施設目的外使用料等	
不用品売却収益	10	・鉄屑類売却収益	
工事店指定手数料	490	・指定工事店指定手数料	
その他雑収益	50	・保険金収入	
過年度損益修正益	10	・過年度水道料金等	
その他特別利益	60	・南西ルート建設企業債利子負担金	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 費 用	5,867,300	5,403,660	463,640
1 営 業 費 用	5,678,090	5,284,190	393,900
1 原 水 及 び 浄 水 費	224,530	160,970	63,560
2 送 水 費	1,711,050	1,627,790	83,260

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
給 料	3,850	・一般職 1人	
手 当 等	2,000	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	560	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	1,160	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	110	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	1,690	・浄水場施設管理用備用品費	
光 熱 費	2,410	・施設電灯料	
動 力 費	16,240	・浄水用電力料	
修 繕 費	35,910	・浄水施設設備修繕費	
通 信 運 搬 費	22,500	・浄水場施設監視用電話回線専用料	20,570
		・資料運搬料	1,930
手 数 料	17,090	・水質検査等手数料	17,080
		・浄水場施設管理等手数料	10
委 託 料	55,880	・水質検査委託料	840
		・保守点検委託料	50,500
		・環境整備委託料	4,540
使用料及び賃借料	2,010	・用地賃借料等	
工 事 請 負 費	50,890	・浄水施設設備維持補修工事費	
薬 品 費	10,750	・水源水滅菌用薬品費	
負 担 金	1,480	・水上ダム管理費負担金	490
		・小室浄水場施設管理負担金	840
		・黒川生活用水対策委員会負担金	150
報 酬	2,700	・会計年度任用職員 1人	
給 料	51,310	・一般職 12人	
手 当 等	28,720	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	7,970	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	15,830	・市町村職員共済組合負担金	15,300

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 配 水 費	297,110	266,070	31,040

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	530
法定福利費 引当金繰入額	1,580	・法定福利費引当金繰入額	
旅 費	80	・費用弁償	
備 消 品 費	5,670	・水質検査用等備消費費	
燃 料 費	1,180	・水質検査用等燃料費	
光 熱 費	1,070	・施設電灯料等	
動 力 費	53,580	・取水送水用電力料	
修 繕 費	2,700	・水質検査用機器修繕費	390
		・送水施設設備修繕費	2,310
通 信 運 搬 費	1,990	・水源施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	420	・水質検査等手数料	
委 託 料	397,110	・水質検査委託料	9,370
		・保守点検委託料	18,830
		・環境整備委託料	3,830
		・水運用監視制御及び施設維持管理委託料	365,080
使用料及び賃借料	1,790	・用地賃借料	1,760
		・水質検査用機器賃借料	30
工 事 請 負 費	3,400	・送水施設維持補修工事費	
薬 品 費	9,890	・水源水滅菌用薬品費	
材 料 費	520	・送水施設補修用材料費	
受 水 費	1,123,530	・松塩水道用水受水費	1,123,080
		・分水分受水費	450
負 担 金	10	・水道水質精度管理事業負担金	
給 料	35,600	・一般職 9人	
手 当 等	18,290	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,210	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	10,650	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費 引当金繰入額	1,050	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,950	・配水施設管理用等備消費費	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 漏 水 防 止 費	588,540	506,700	81,840

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
燃 料 費	60	・ 工具器具機械用燃料費	
光 熱 費	6,890	・ 施設電灯料	
動 力 費	41,620	・ 配水加圧用電力料	
修 繕 費	45,950	・ 配水管等修繕費	30,070
		・ 配水施設設備修繕費	15,440
		・ 工事用器具等修繕費	440
通 信 運 搬 費	13,820	・ 配水施設監視用電話回線専用料	
委 託 料	73,830	・ 保守点検委託料	13,660
		・ 環境整備委託料	14,000
		・ 緊急修理工事等委託料	16,190
		・ 上水道施設情報管理システム構築委託料	10,630
		・ 広域化財政シミュレーション委託料	18,040
		・ 産業廃棄物処分委託料	1,310
使用料及び賃借料	7,550	・ O A 機器賃借料等	6,210
		・ 用地賃借料等	1,340
工 事 請 負 費	22,340	・ 配水管付属設備維持補修工事費	1,390
		・ 配水施設維持管理工事費	7,130
		・ 給配水管及び弁栓類維持補修工事費	13,820
路 面 復 旧 費	1,320	・ 舗装本復旧工事費	
材 料 費	9,980	・ 給水管等維持補修用材料費	
報 酬	2,700	・ 会計年度任用職員 1 人	
給 料	28,830	・ 一般職 8 人	
手 当 等	14,900	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,450	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	9,200	・ 市町村職員共済組合負担金	8,670
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	530
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	890	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・ 費用弁償	
備 消 品 費	170	・ 漏水調査事務用備用品費	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 量 水 器 費	160,130	132,830	27,300
6 受 託 工 事 費	18,530	16,760	1,770
7 業 務 費	352,910	310,360	42,550

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
修 繕 費	700	・ 機器修繕費	260
		・ 水道週間漏水等点検修繕費	440
委 託 料	225,660	・ 漏水調査委託料	25,660
		・ 老朽給水管取替委託料	200,000
工 事 請 負 費	207,100	・ 道路改良事業等関連給水管取替工事費	80,750
		・ 配水管改良関連給水管取替工事費	61,110
		・ 給配水管漏水修理工事費	64,690
		・ 給水管等移設工事費	550
路 面 復 旧 費	93,880	・ 舗装本復旧工事費	
給 料	8,040	・ 一般職 2人	
手 当 等	3,360	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,160	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,200	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	230	・ 法定福利費引当金繰入額	
修 繕 費	12,860	・ 量水器修繕費	
通 信 運 搬 費	260	・ 通信用回線使用料	
委 託 料	95,820	・ 量水器取替委託料	
工 事 請 負 費	3,850	・ 量水器等取替工事費	
材 料 費	32,350	・ 取替用量水器等購入費	
給 料	8,460	・ 一般職 2人	
手 当 等	5,420	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,300	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,650	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	260	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	220	・ 工事用備用品費	
使用料及び賃借料	20	・ 高圧ガス容器賃借料	
材 料 費	200	・ 給配水工事用資材費	
給 料	20,010	・ 一般職 5人	
手 当 等	10,190	・ 職員手当等	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
8 總 係 費	249,130	249,770	△ 640

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
賞与引当金繰入額	2,910	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	5,910	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	590	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,320	・調定事務用等備用品費	
印 刷 製 本 費	7,470	・水道料金収納用等印刷費	
修 繕 費	40	・事務用機器修繕費	
通 信 運 搬 費	170	・データ通信用電話回線専用料	
手 数 料	37,050	・公金収納手数料	1,130
		・水道料金収納手数料	35,920
委 託 料	226,430	・検針・料金徴収等委託料	174,700
		・電算システム保守点検等委託料	10,570
		・料金システム改修等委託料	40,790
		・給排水電算端末機器保守点検等委託料	370
使用料及び賃借料	39,820	・OA機器賃借料	
報 酬	11,480	・産業医 1人	460
		・会計年度任用職員 4人	10,750
		・審議会委員 10人	270
給 料	35,960	・一般職 8人	
手 当 等	23,770	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	6,700	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	13,980	・市町村職員共済組合負担金	11,850
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	2,130
法定福利費引当金繰入額	1,290	・法定福利費引当金繰入額	
退 職 給 付 費	34,840	・退職給付費	
報 償 費	20	・講師謝礼	
旅 費	1,450	・普通旅費等	1,000
		・費用弁償	450
被 服 費	620	・職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	14,380	・事務用等備用品費	11,420

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・ 公用車両用備用品費	850
		・ 緊急災害用備用品費	2,110
燃 料 費	4,330	・ 庁舎暖房用燃料費	1,340
		・ 公用車両用燃料費	2,990
食 糧 費	10	・ 会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	1,350	・ 一般事務用等印刷製本費	
光 熱 費	10,420	・ 庁舎用光熱費	
修 繕 費	6,640	・ 庁舎用等修繕費	3,120
		・ 公用車両修繕費	3,520
通 信 運 搬 費	2,100	・ 郵送料	470
		・ 電話料等	1,630
手 数 料	660	・ 諸手数料等	
保 險 料	3,210	・ 公用車両等保険料	960
		・ 水道施設賠償責任保険料	2,250
委 託 料	33,600	・ 庁舎設備管理等委託料	4,100
		・ 環境整備委託料	2,860
		・ 保守点検委託料	3,750
		・ 宿日直委託料	6,600
		・ 財務会計システム改修等委託料	12,480
		・ 公営企業会計相談委託料	680
		・ 料金改定広報委託料	3,130
使用料及び賃借料	17,610	・ O A 機器賃借料等	16,470
		・ 用地賃借料	1,140
負 担 金	1,130	・ 日本水道協会等負担金	600
		・ 会議出席負担金	70
		・ 産業医負担金	460
役 所 費 分 担 金	12,990	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 家屋等損傷補償費	
職 員 厚 生 費	690	・ 市共済組合負担金等	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
9 減 価 償 却 費	2,039,450	1,987,490	51,960
10 資 産 減 耗 費	36,710	25,450	11,260
2 附 帯 事 業 費 用	11,180	11,110	70
1 売 電 事 業 費 用	11,180	11,110	70
3 営 業 外 費 用	169,990	100,490	69,500
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,340	92,670	14,670
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,650	7,820	54,830
4 特 別 損 失	3,040	2,870	170
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,040	2,870	170
5 予 備 費	5,000	5,000	0
1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
研 修 費	2,930	・職員研修費	
公 課 費	270	・自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	6,650	・貸倒引当金繰入額	
有形固定資産 減価償却費	2,039,450	・有形固定資産減価償却費	
固定資産除却費	36,610	・配水管等除却費	
たな卸資産減耗費	100	・貯蔵原材料等減耗費	
備 消 品 費	60	・売電施設用備用品費	
動 力 費	310	・売電施設動力用電気料	
修 繕 費	100	・売電施設修繕費	
通 信 運 搬 費	170	・売電施設監視用通信費	
手 数 料	30	・売電用計器取替手数料	
保 險 料	30	・売電施設保険料	
委 託 料	1,000	・売電施設保守点検委託料	
有形固定資産 減価償却費	9,480	・有形固定資産減価償却費	
企 業 債 利 息	107,330	・企業債利息	
借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,650	・消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	3,040	・過年度水道料金等	
予 備 費	5,000	・予備費	

(資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 收 入	1,011,620	1,235,070	△ 223,450
1 企 業 債	746,700	887,900	△ 141,200
1 建 設 企 業 債	746,700	887,900	△ 141,200
2 負 担 金	160,460	209,780	△ 49,320
1 他 會 計 負 担 金	9,800	9,600	200
2 工 事 負 担 金	150,660	200,180	△ 49,520
3 分 担 金	3,410	6,910	△ 3,500
1 施 設 建 設 分 担 金	3,410	6,910	△ 3,500
4 出 資 金	101,050	130,480	△ 29,430
1 他 會 計 出 資 金	101,050	130,480	△ 29,430

及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
建設企業債	746,700	・水道施設改良費充当債 ・水道施設建設費充当債 ・老朽管改良費充当債	552,700 17,800 176,200
一般会計負担金	9,800	・消火栓設置費負担金	
工事負担金	150,660	・配水管改良工事費等負担金 ・山形村分水施設改良工事費負担金 ・庁舎整備費下水道事業会計負担金	102,150 2,200 46,310
施設建設分担金	3,410	・南西ルート建設企業債元金負担金	
一般会計出資金	101,050	・統合前簡易水道建設企業債元金負担金	

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	2,933,050	2,898,080	34,970		746,700	264,920	1,921,430
1 建 設 改 良 費	2,310,360	2,232,530	77,830		746,700	160,460	1,403,200
1 改 良 費	2,022,000	1,989,110	32,890		728,900	負担金 104,350	1,188,750

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	明
事 務 費	256,040	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 会計年度任用職員 1人 3,170 ・給料 一般職 14人 55,870 ・職員手当等 28,530 ・賞与引当金繰入額 8,600 ・法定福利費 17,010 ・法定福利費引当金繰入額 1,710 ・費用弁償 60 ・被服費 140 ・備用品費 410 ・配水地耐震化調査設計委託料 16,850 ・管路耐震化調査設計委託料 16,150 ・道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料 41,600 ・管路改良調査設計委託料 17,800 ・配水地等改良調査設計委託料 46,610 ・負担金 1,410 ・職員厚生費 120 	
送水設備改良費	346,170	<ul style="list-style-type: none"> ・送水設備改良工事費 114,580 ・送水管耐震化工事費 231,590 	
配水設備改良費	1,278,590	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業等関連配水管改良工事費 494,160 ・配水地・加圧所等改良工事費 185,030 ・配水地耐震補強工事費 76,580 ・配水本管耐震化工事費 139,550 ・下水道管等移設補償費 2,650 ・老朽配水管改良工事費 176,260 ・配水管等布設替工事費 160,960 ・水管橋保全工事費 22,990 ・配水管付属設備等改良工事費 20,410 	

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
2 営業設備費	113,590	71,250	42,340				113,590
3 建設費	34,420	132,330	△ 97,910		17,800	負担金 9,800	6,820
4 庁舎整備費	140,350	39,840	100,510			負担金 46,310	140,350
2 企業債償還金	622,690	665,550	△ 42,860			104,460	518,230
1 企業債償還金	622,690	665,550	△ 42,860			出資金 101,050 分担金 3,410	518,230

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
浄水設備改良費	141,200	・浄水施設等改良工事費
営業設備費	113,590	・工具器具機械購入費 105,040 ・公用車両購入費 5,830 ・新設用量水器購入費 2,720
事務費	7,290	・給料 一般職 1人 3,180 ・職員手当等 2,300 ・賞与引当金繰入額 460 ・法定福利費 1,010 ・法定福利費引当金繰入額 100 ・被服費 10 ・備用品費 220 ・職員厚生費 10
配水設備新設費	27,130	・消火栓新設工事費 9,250 ・配水管新設工事費 17,880
事務費	7,400	・建設工事設計等受託手数料 2,170 ・車庫棟改築工事監理委託料 5,230
用地費	10,150	・用地費
工事費	122,800	・庁舎改修工事費
企業債償還金	622,690	・企業債償還元金